

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	サントリー食品インターナショナル株式会社
【英訳名】	Suntory Beverage & Food Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 真紀子
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03(5579)1837
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 大塚 徳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03(5579)1837
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 大塚 徳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	679,009 (382,999)	749,135 (411,918)	1,450,397
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	80,206	69,361	139,291
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	48,734 (36,383)	38,376 (23,789)	82,317
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	107,947	110,238	128,729
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	956,528	1,062,790	965,220
資産合計 (百万円)	1,848,875	1,949,862	1,783,349
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	157.72 (117.75)	124.19 (76.99)	266.40
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.7	54.5	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,562	43,576	150,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,170	31,645	42,395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,837	36,963	92,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	224,426	183,844	200,630

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、組織変更に伴い、従来「アジアパシフィック事業」に含めていたアフリカ事業を、第1四半期連結累計期間より「アジアパシフィック事業」から「欧州事業」に組み替えています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、お客さまの嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客さまとともに新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続けそれぞれの市場で最も愛される会社となることを目指すという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて事業構造改革を進め、収益力の強化にも取り組みました。

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～6月30日）において、主要国の需要状況を着実に捉え、全セグメントでコアブランドへの集中活動を継続しました。日本においては、販売数量が清涼飲料市場成長（当社推定）を上回りシェアを拡大したことに加え、海外においても、主要市場において販売数量を伸長させました。

売上収益は、日本における2022年10月からのPET製品及び2023年5月からの缶製品の価格改定並びに海外における機動的な価格改定を含めたRGM（レベニューグロースマネジメント）も寄与し、全セグメントで増収となりました。

営業利益は、原材料高及び為替変動によるコスト増の影響を概ね想定通りに受ける中、売上収益の伸長とコストマネジメントの徹底により吸収しましたが、前第2四半期連結会計期間（2022年4月1日～6月30日）において計上した事業譲渡益の反動の影響により、減益となりました。

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～6月30日）の連結売上収益は7,491億円（前年同期比10.3%増、為替中立6.2%増）、連結営業利益は688億円（前年同期比14.4%減、為替中立18.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は384億円（前年同期比21.3%減、為替中立24.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、組織変更に伴い、従来「アジアパシフィック事業」に含めていたアフリカ事業を、第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～3月31日）より「アジアパシフィック事業」から「欧州事業」に組み替えています。これに伴い以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

〔日本事業〕

当第2四半期連結累計期間において、人流の回復に伴う需要増が見られる中、価格改定が継続したこと等の影響もあり、清涼飲料市場（当社推定）は前年同期を下回りました。水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランド強化に取り組み、新商品発売やマーケティング活動が貢献した結果、販売数量は前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間において過去最高を達成するとともに、市場シェアを更に拡大しました。

「サントリー天然水」は、大容量及び小容量がともに前年同期を上回り、ブランド全体の販売数量が当第2四半期連結累計期間において過去最高の販売数量となりました。ミネラルウォーターの販売数量が堅調に推移したことに加え、「サントリー天然水 きりっと果実」シリーズも引き続き販売数量の増分に寄与しました。「BOSS」は、ブランド全体の販売数量が前年同期並みとなりました。新商品の「ボス カフェイン」を加えた缶製品の販売数量が堅調に推移したことに加え、「クラフトボス 甘くないイタリアーノ」等の新商品も販売数量を下支えしました。「伊右衛門」は、緑茶市場全体が2022年10月からの価格改定の影響を大きく受ける中、ブランド全体の販売数量が前年同期を下回りました。2022年2月に機能性表示食品として新発売した「伊右衛門 濃い味」は、引き続き好調に推移しました。「GREEN DA・KA・RA」は、ブランド全体の販売数量が前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間において過去最高の販売数量となりました。2023年4月に「GREEN DA・KA・RA」本体及び「やさしい麦茶」のリニューアルを実施したことや、新商品の「やさしいルイボス」が好調に推移したことが販売数量の増分に寄与しました。

売上収益は、2022年10月及び2023年5月からの価格改定効果も寄与したことにより、増収となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長とコストマネジメントの徹底により原材料高及び為替変動の影響を吸収し、増益となりました。

日本事業の売上収益は3,282億円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は170億円（前年同期比20.8%増）となりました。

[アジアパシフィック事業]

アジアパシフィックでは、清涼飲料事業及び健康食品事業のコアブランド集中活動を継続しました。健康食品事業の回復に時間がかかっている中、清涼飲料事業は主要国において堅調に推移しました。

売上収益は、清涼飲料事業の堅調な販売数量に加え、主要市場における機動的な価格改定も寄与し、前年同期と比べ二桁以上の増収となりました。

セグメント利益については、清涼飲料事業は増収効果により原材料高等のコスト影響を吸収しましたが、健康食品事業の売上収益減少の影響を大きく受けるとともに、前第2四半期連結会計期間において計上したオセアニアのフレッシュコーヒー事業譲渡による譲渡益の反動もあり、減益となりました。

主要事業別には、ベトナムでは、景況感の悪化や前年の需要拡大の反動影響を受ける中、主力のエナジードリンク「Sting」、茶飲料「TEA+」を含め、主要ブランドの活動を強化した結果、販売数量が伸長しました。タイでは、インフレの低下や観光客需要の回復が進む中、低糖製品を含めた「PEPSI」及び「TEA+」が好調に推移し、販売数量が伸長しました。健康食品事業では、健康食品市場全体に対する消費者の需要減少の影響を大きく受ける中、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティング活動の徹底、販売トレンドは徐々に回復してきました。オセアニアでは、主力ブランドであるエナジードリンク「V」のマーケティング活動強化や、「BOSS」の販売数量が前年同期と比べ二桁成長したことが寄与し、引き続き販売数量が前年同期を上回りました。

アジアパシフィック事業の売上収益は1,827億円（前年同期比7.5%増、為替中立0.9%増）、セグメント利益は225億円（前年同期比44.4%減、為替中立46.7%減）となりました。

[欧州事業]

欧州では、前年の好天等による需要拡大の反動影響を受ける中、コアブランド集中活動を強化した結果、主要国において販売数量を維持しました。

売上収益は、主要国における価格改定を含めたRGM（レベニューグロースマネジメント）も寄与し増収となりました。

セグメント利益については、原材料高やエネルギー価格上昇の影響を受けましたが、売上収益の伸長及びコスト削減活動により吸収し、増益となりました。

主要国別には、フランスでは、主力ブランド「Oasis」、「Schweppes」及び「Orangina」に引き続き活動を集中しました。前第2四半期連結会計期間における好天の反動影響を受ける中、「Oasis」の販売数量は引き続き前年同期を上回りました。英国では、主力ブランド「Lucozade」の販売数量が前年同期を上回りました。「Lucozade Energy」が引き続き堅調に推移したことに加え、「Lucozade Sport」は無糖製品「Lucozade Sport Zero」が好調に推移したことも寄与し大きく伸長しました。スペインでは、天候要因の影響を大きく受ける中、主力ブランド「Schweppes」の活動を強化した結果、販売数量が前年同期並みとなりました。

欧州事業の売上収益は1,645億円（前年同期比13.7%増、為替中立6.4%増）、セグメント利益は262億円（前年同期比8.8%増、為替中立2.0%増）となりました。

[米州事業]

主力の炭酸カテゴリー及び非炭酸カテゴリーの活動強化に加えて、「Gatorade」の販路拡大が寄与し、販売数量は堅調に推移しました。売上収益は、価格改定効果も寄与し、想定を上回る進捗となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長により、原材料価格や人件費高騰の影響を吸収し、想定を上回る進捗となりました。

米州事業の売上収益は738億円（前年同期比26.3%増、為替中立15.2%増）、セグメント利益は94億円（前年同期比27.7%増、為替中立16.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びその他の債権の増加、無形資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,665億円増加して1兆9,499億円となりました。

負債は、仕入債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ552億円増加して7,784億円となりました。

資本合計は、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,113億円増加して1兆1,714億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ168億円減少し、1,838億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益694億円、仕入債務及びその他の債務の増加410億円、減価償却費及び償却費359億円等に対し、売上債権及びその他の債権の増加480億円、棚卸資産の増加209億円等により、資金の収入は前年同四半期と比べ370億円減少し、436億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出327億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ235億円増加し、316億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加215億円に対し、長期借入金の返済による支出300億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ41億円増加し、370億円の支出となりました。

(4) 重要性がある会計方針及び見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要性がある会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は45億円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定、又は著しく変更した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
FRUCOR SUNTORY AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア クイーンズランド	アジア パシフィック	飲料・酒類製 造工場	39,461	12,259	自己資金	2023年 第1四半期	2025年 上半期	(注) 1
Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Pte. Ltd.	ベトナム バクニン省	アジア パシフィック	飲料製造設備	3,308	-	自己資金	2023年 6月	2025年 2月	(注) 2

(注) 1. 完成後の清涼飲料及び酒類生産能力は、50百万ケース/年です。

2. 完成後の清涼飲料生産能力の増加は、19百万ケース/年です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,000,000	309,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	309,000,000	309,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	309,000,000	-	168,384	-	145,884

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	183,800,000	59.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,348,900	6.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,570,600	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号品川 インターシティA棟)	5,408,986	1.75
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	4,191,892	1.35
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川 インターシティA棟)	3,625,840	1.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	3,049,860	0.98
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,421,990	0.78
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,245,280	0.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川 インターシティA棟)	2,126,340	0.68
計	-	236,789,688	76.63

(注) 2019年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、テンプレート・インベストメント・カウンセル・エルエルシー及びその共同保有者であるテンプレート・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド、フランクリン・テンプレート・インベストメント・コープが2019年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テンプレート・インベストメント・ カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、 フォート・ローダデイル、セカンドスト リート、サウスイースト300	4,324,389.5	1.40
テンプレート・グローバル・アドバ イザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ ケイ、BOX N-7759	7,815,538	2.53
フランクリン・テンプレート・イン ベストメント・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、スイート1200、ヤング・ストリート 5000	985,872	0.32
計	-	13,125,799.5	4.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,958,400	3,089,584	同上
単元未満株式	普通株式 40,900	-	-
発行済株式総数	309,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,089,584	-

(注) 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式21株が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サントリー食品 インターナショナル(株)	東京都港区芝浦三 丁目1番1号	100	-	100	0.00
(相互保有株式) 関東フーズサービス(株)	栃木県小山市梁 2275番地8	600	-	600	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		200,630	183,844
売上債権及びその他の債権		270,969	333,221
その他の金融資産	10	3,118	2,854
棚卸資産		106,086	133,368
その他の流動資産		25,564	28,751
流動資産合計		606,370	682,040
非流動資産			
有形固定資産		381,511	401,447
使用権資産		48,841	52,576
のれん		264,573	278,503
無形資産		452,444	501,435
持分法で会計処理されている投資		1,305	1,860
その他の金融資産	10	14,777	15,300
繰延税金資産		6,398	7,048
その他の非流動資産		7,125	9,649
非流動資産合計		1,176,978	1,267,821
資産合計		1,783,349	1,949,862

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	10	57,996	71,018
仕入債務及びその他の債務		384,366	440,966
その他の金融負債	10	34,026	23,299
未払法人所得税等		18,098	20,002
引当金		1,417	878
その他の流動負債		8,254	10,075
流動負債合計		504,160	566,241
非流動負債			
社債及び借入金	10	64,752	44,975
その他の金融負債	10	44,987	46,034
退職給付に係る負債		13,732	14,432
引当金		5,722	5,977
繰延税金負債		84,922	94,251
その他の非流動負債		4,965	6,513
非流動負債合計		219,083	212,185
負債合計		723,244	778,427
資本			
資本金		168,384	168,384
資本剰余金		182,229	182,229
利益剰余金		594,773	620,763
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		19,834	91,413
親会社の所有者に帰属する持分合計		965,220	1,062,790
非支配持分		94,883	108,645
資本合計		1,060,104	1,171,435
負債及び資本合計		1,783,349	1,949,862

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	
	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
	百万円	百万円	
売上収益	6、8	679,009	749,135
売上原価		411,233	468,341
売上総利益		267,776	280,794
販売費及び一般管理費		203,204	211,582
持分法による投資損益		70	183
その他の収益		17,388	1,468
その他の費用		1,660	2,033
営業利益	6	80,370	68,831
金融収益	10	830	1,829
金融費用	10	994	1,300
税引前四半期利益		80,206	69,361
法人所得税費用		22,098	19,876
四半期利益		58,108	49,484
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		48,734	38,376
非支配持分		9,373	11,108
四半期利益		58,108	49,484
1株当たり四半期利益(円)	9	157.72	124.19

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	
	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	百万円	百万円	
売上収益		382,999	411,918
売上原価		230,593	255,373
売上総利益		152,405	156,545
販売費及び一般管理費		109,400	113,622
持分法による投資損益		29	323
その他の収益		16,716	808
その他の費用		1,005	947
営業利益		58,746	42,460
金融収益		453	1,031
金融費用		483	645
税引前四半期利益		58,716	42,847
法人所得税費用		16,720	12,773
四半期利益		41,995	30,073
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		36,383	23,789
非支配持分		5,612	6,283
四半期利益		41,995	30,073
1株当たり四半期利益(円)	9	117.75	76.99

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	58,108	49,484
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	10 189	183
確定給付制度の再測定	51	56
純損益に振り替えられることのない項目合計	137	126
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	70,527	79,330
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	564	268
持分法投資に係る包括利益の変動	149	132
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	71,241	79,732
税引後その他の包括利益	71,378	79,858
四半期包括利益	129,486	129,343
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	107,947	110,238
非支配持分	21,539	19,105
四半期包括利益	129,486	129,343

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	41,995	30,073
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	33	272
確定給付制度の再測定	55	52
純損益に振り替えられることのない項目合計	21	219
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	35,607	61,854
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	223	163
持分法投資に係る包括利益の変動	85	100
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	35,916	62,118
税引後その他の包括利益	35,895	62,338
四半期包括利益	77,890	92,411
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,308	79,645
非支配持分	12,582	12,765
四半期包括利益	77,890	92,411

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日	168,384	182,423	536,996	0	27,210	860,593	83,358	943,952
四半期利益			48,734			48,734	9,373	58,108
その他の包括利益					59,212	59,212	12,165	71,378
四半期包括利益合計	-	-	48,734	-	59,212	107,947	21,539	129,486
自己株式の取得				0		0		0
配当金	7		12,050			12,050	4,741	16,792
非支配持分との取引		38				38	50	12
利益剰余金への振替			647		647	-		-
所有者との取引額合計	-	38	12,698	0	647	12,012	4,792	16,805
2022年6月30日	168,384	182,461	573,032	0	32,650	956,528	100,105	1,056,633

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日	168,384	182,229	594,773	0	19,834	965,220	94,883	1,060,104
四半期利益			38,376			38,376	11,108	49,484
その他の包括利益					71,862	71,862	7,996	79,858
四半期包括利益合計	-	-	38,376	-	71,862	110,238	19,105	129,343
配当金	7		12,668			12,668	5,343	18,012
利益剰余金への振替			283		283	-		-
所有者との取引額合計	-	-	12,385	-	283	12,668	5,343	18,012
2023年6月30日	168,384	182,229	620,763	0	91,413	1,062,790	108,645	1,171,435

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	注記 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	80,206	69,361
減価償却費及び償却費	35,091	35,876
減損損失及び減損損失戻入(は益)	108	151
受取利息及び受取配当金	485	1,831
支払利息	956	914
持分法による投資損益(は益)	70	183
子会社株式売却損益(は益)	15,842	187
棚卸資産の増減額(は増加)	20,152	20,938
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	33,202	47,963
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	43,758	40,967
その他	2,184	15,048
小計	92,550	61,119
利息及び配当金の受取額	396	1,294
利息の支払額	918	649
法人所得税の支払額	11,466	18,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,562	43,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	27,108	32,661
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	409	126
事業譲渡による収入	-	600
子会社の売却による収入	19,491	-
その他	962	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,170	31,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	2,615	21,535
長期借入れによる収入	6,429	-
長期借入金の返済による支出	12,768	30,000
リース負債の返済による支出	6,619	10,017
配当金の支払額	7 12,050	12,668
非支配持分への配当金の支払額	5,212	5,812
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,837	36,963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,554	25,032
現金及び現金同等物の期首残高	176,655	200,630
現金及び現金同等物の為替変動による影響	11,125	8,246
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	2,909	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,426	183,844

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サントリー食品インターナショナル(株)(以下、当社)は日本で設立され、東京証券取引所プライム市場に上場する企業です。当社が発行する株式の59.48%は、非上場会社であるサントリーホールディングス(株)(以下、親会社)が保有しており、その最終親会社は寿不動産(株)です。親会社は2009年2月16日にサントリー(株)から株式移転により設立された持株会社です。親会社及びその子会社(以下、サントリーグループ)は様々なブランドを通じて酒類・食品製品を製造・販売しています。当社は2009年1月23日に食品事業を行うために設立され、2009年4月1日から事業を開始しました。当社はサントリーグループが持株会社制に移行するための再編の一環として、サントリー(株)からの吸収分割により食品事業を承継しました。当社の登記上の本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.suntory.co.jp/softdrink/>)に開示しています。

当社及びその子会社(以下、当社グループ)は、サントリーグループの飲料・食品セグメントを担っており、飲料・食品の製造・販売事業を行っています。当社グループの事業の内容については、注記「6.セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に、代表取締役社長及び常務執行役員経営企画本部長によって承認されています。

また、百万円未満は切り捨てて表示しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しています。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に対する一時的な例外規定

上記基準の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(外貨換算)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。主要な外国通貨と日本円の換算レートは以下のとおりです。

	期末日レート		平均為替レート	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	円	円	円	円
米ドル	132.7	145.0	123.2	135.0
ユーロ	141.5	157.6	134.4	145.9
英ポンド	160.0	183.0	159.6	166.7
シンガポールドル	98.8	106.9	90.2	101.0
タイバーツ	3.8	4.1	3.7	4.0
ベトナムドン	0.0056	0.0061	0.0054	0.0057
ニュージーランドドル	83.9	87.9	81.6	84.2
オーストラリアドル	89.6	95.8	88.6	91.3

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。経営者が行った判断、見積り及び仮定は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼします。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 期中の営業活動の季節性

当社グループが販売する商品の中には、天候により売上が大きく左右されるものがあります。当社グループの商品は、通常春から夏にかけての暑い時期に販売数量が最大となるため、四半期の経営成績及び財政状態に季節変動があります。

6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」の4つを報告セグメントとしています。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

なお、組織変更に伴い、従来「アジアパシフィック事業」に含めていたアフリカ事業を、第1四半期連結累計期間より「アジアパシフィック事業」から「欧州事業」に組み替えています。これに伴い前第2四半期連結累計期間についても組み替え後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	305,896	170,000	144,653	58,459	679,009	-	679,009
セグメント間の内部売上収益又は振替高	41	632	706	-	1,380	1,380	-
計	305,937	170,632	145,359	58,459	680,390	1,380	679,009
セグメント利益	14,110	40,462	24,113	7,368	86,054	5,683	80,370

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	328,151	182,713	164,456	73,815	749,135	-	749,135
セグメント間の内部売上収益又は振替高	43	3	480	-	526	526	-
計	328,194	182,716	164,936	73,815	749,662	526	749,135
セグメント利益	17,040	22,501	26,238	9,407	75,188	6,356	68,831

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	12,050	39.00	2021年12月31日	2022年3月28日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	12,668	41.00	2022年12月31日	2023年3月27日

配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年8月9日 取締役会	12,050	39.00	2022年6月30日	2022年9月6日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年8月9日 取締役会	12,359	40.00	2023年6月30日	2023年9月6日

8. 売上収益

当社グループは飲料・食品を製造・販売しており、日本では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各エリアの現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。当社グループが販売する製品にはミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の清涼飲料（以下、「飲料」）の他に健康食品が含まれ、地域ごとに異なる様々なブランドを通じて展開しています。また当社グループの顧客は販売するそれぞれの地域の、主に卸売業者及び消費者であり、当社グループは地域ごとの市場や顧客の特性に合わせた販売活動を展開しています。このような事業環境の中で当社グループの、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性の評価には、「飲料」及び「健康食品」の製品区分の他、事業活動を行う地域を基礎としたエリア別の収益を用いることが適しており、取締役会においても、経営資源の配分の決定及び業績の評価のためにエリア別の収益を定期的な評価対象としています。

第1四半期連結累計期間より、当社は、注記「6. セグメント情報」に記載のとおり、報告セグメントの区分を変更しています。これに伴い前第2四半期連結累計期間のセグメント情報及び製品区分は、会社組織変更後の報告セグメントの区分及び製品区分に基づき作成したものを開示しています。

製品区分別に分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメント

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
飲料	305,896	152,702	144,653	58,459	661,712
健康食品	-	17,297	-	-	17,297
合計	305,896	170,000	144,653	58,459	679,009

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメント

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
飲料	328,151	167,546	164,456	73,815	733,968
健康食品	-	15,167	-	-	15,167
合計	328,151	182,713	164,456	73,815	749,135

9. 1株当たり四半期利益

1株当たり四半期利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	48,734	38,376
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	48,734	38,376
期中平均普通株式数(株)	308,999,960	308,999,879
1株当たり四半期利益(円)	157.72	124.19

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	36,383	23,789
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	36,383	23,789
期中平均普通株式数(株)	308,999,951	308,999,879
1株当たり四半期利益(円)	117.75	76.99

10. 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する主な金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は下記のとおりです。

・デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ金融商品(為替予約、通貨オプション、金利スワップ、金利通貨スワップ、金利オプション等)の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。具体的には、例えば、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しており、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しています。

・株式

上場株式の公正価値については、各報告期間の末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき企業価値を算定する方法)等により測定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	1,877	-	1,877
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	57	-	57
その他	1,595	79	1	1,675
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,191	-	2,817	8,008
その他	-	-	3	3
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	11,204	-	11,204
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	20	-	20

前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間（2023年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	1,519	-	1,519
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	61	-	61
その他	1,861	79	1	1,942
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,560	-	2,580	8,141
その他	-	-	3	3
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	2,055	-	2,055
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	8	-	8

当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

レベル3に分類した金融商品の変動

レベル3に分類した金融商品の変動は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円
2022年1月1日	1	2,189
利得及び損失合計	-	160
その他の包括利益	-	160
取得	-	440
2022年6月30日	1	2,789

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円
2023年1月1日	1	2,821
利得及び損失合計	-	200
その他の包括利益	-	200
売却	-	3
企業結合	-	32
2023年6月30日	1	2,584

損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けています。

償却原価で測定する主な金融商品

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は下記のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めていません。

- ・現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務
満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

- ・社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債	49,945	50,118	49,967	50,115
借入金	72,803	73,190	66,026	66,281

11. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の購入	45,279	45,835

当第2四半期連結会計期間末のコミットメントの主な内容は、オーストラリア クイーンズランド州の飲料・酒類製造工場建設に伴うもの及びサントリー天然水北アルプス信濃の森工場の飲料製造ライン増設等に伴うものです。

上記のほか、将来の倉庫の定期建物等賃借契約を締結しております。この契約は賃貸借期間が開始していないため、使用权資産及びリース負債を計上していません。これらの契約による建物等賃借に係る支払予定総額は11,170百万円です。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月9日付取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....12,359百万円

(2) 1株当たりの金額.....40円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月6日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

サントリー食品インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 礼人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田 晃広
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサントリー食品インターナショナル株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サントリー食品インターナショナル株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。